

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 243,074,000	円 562,804,906	円 455,385,453	円 0	円 107,419,453	% 187.3	% 80.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 243,074,000	円 240,639,864	円 0	円 2,434,136	% 99.0

歳入歳出差引額 214,745,589円

ア 収入済額 455,385,453円の主なものは、商工貸付金元利収入 222,183,300円及び繰越金 202,327,153円である。

また、前年度の収入済額 718,754,340円に比較すると 263,368,887円(36.6%)の減となっているが、これは主として繰越金及び商工貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 107,419,453円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 108,119,453円に比較すると 700,000円(0.6%)の減となっている。

ウ 支出済額 240,639,864円の主なものは、貸付金 127,332,000円、償還金・利子及び割引料 71,249,000円及び繰出金 37,192,000円である。

また、前年度の支出済額 516,427,187円に比較すると 275,787,323円(53.4%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 2,434,136円の主なものは、役務費の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、なお多額の収入未済額があるので、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 159,423,000	円 159,037,194	円 159,037,194	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 159,423,000	円 31,742,194	円 0	円 127,680,806	% 19.9

歳入歳出差引額 127,295,000円

ア 収入済額 159,037,194円の主なものは、繰越金 116,725,000円及び農林水産業貸付金元利収入 41,750,000円である。

また、前年度の収入済額 158,447,810円に比較すると 589,384円(0.4%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 31,742,194円の主なものは、貸付金 31,180,000円である。

また、前年度の支出済額 41,722,810円に比較すると 9,980,616円(23.9%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 127,680,806円の主なものは、貸付金の執行残である。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 157,523,000	円 175,748,291	円 175,748,291	円 0	円 0	% 111.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 157,523,000	円 146,550,498	円 0	円 10,972,502	% 93.0

歳入歳出差引額 29,197,793円

ア 収入済額 175,748,291円の主なものは、一般会計繰入金 79,000,000円、生産物売払収入 52,091,348円及び繰越金 40,184,912円である。

また、前年度の収入済額 132,976,930円に比較すると 42,771,361円(32.2%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金及び生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 146,550,498円の主なものは、償還金・利子及び割引料 79,849,725円、委託料 28,240,940円及び繰出金 25,000,000円である。

また、前年度の支出済額 92,792,018円に比較すると 53,758,480円(57.9%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

ウ 不用額 10,972,502円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成27年度末の借入残高 1,183,911千円）があることから、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 290,875,000	円 291,568,732	円 291,568,732	円 0	円 0	% 100.2	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 290,875,000	円 263,893,916	円 0	円 26,981,084	% 90.7

歳入歳出差引額 27,674,816円

ア 収入済額 291,568,732円の主なものは、生産物売払収入 217,054,553円、一般会計繰入金 39,000,000円及び繰越金 29,263,187円である。

また、前年度の収入済額 217,316,837円に比較すると 74,251,895円(34.2%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 263,893,916円の主なものは、負担金・補助及び交付金 87,097,433円、償還金・利子及び割引料 74,775,322円及び繰出金 73,000,000円である。

また、前年度の支出済額 188,053,650円に比較すると 75,840,266円(40.3%)の増となっているが、これは、主として繰出金、負担金・補助及び交付金の増によるものである。

ウ 不用額 26,981,084円の主なものは、委託料、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成27年度末の借入残高 644,163千円）があることから、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 861,000	円 861,378	円 861,378	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 861,000	円 785,405	円 0	円 75,595	% 91.2

歳入歳出差引額 75,973円

ア 収入済額 861,378円の主なものは、一般会計繰入金 540,000円である。

また、前年度の収入済額 26,194,268円に比較すると 25,332,890円(96.7%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 785,405円の主なものは、需用費 593,870円である。

また、前年度の支出済額 25,872,890円に比較すると 25,087,485円(97.0%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 278,371,246	円 278,371,963	円 278,371,963	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 278,371,246	円 245,802,889	円 32,327,866	円 240,491	% 88.3

歳入歳出差引額 32,569,074円

- ア 収入済額 278,371,963円の主なものは、一般会計繰入金 234,343,686円である。
また、前年度の収入済額 94,110,030円に比較すると 184,261,933円(195.8%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 245,802,889円の主なものは、補償・補填及び賠償金 120,969,700円及び繰出金 92,735,000円である。
また、前年度の支出済額 50,081,753円に比較すると 195,721,136円(390.8%)の増となっているが、これは、主として繰出金、補償・補填及び賠償金の増によるものである。
- ウ 翌年度繰越額 32,327,866円は、繰越明許費 5件である。
これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 219,592,218,000	円 219,592,176,045	円 219,592,176,045	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 219,592,218,000	円 219,592,176,045	円 0	円 41,955	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 219,592,176,045円の内訳は、一般会計繰入金 188,038,876,045円、借換債 30,720,000,000円及び基金繰入金 833,300,000円である。

また、前年度の収入済額 110,498,424,186円に比較すると 109,093,751,859円 (98.7%)の増となっているが、これは、一般会計繰入金及び借換債の増によるものである。

イ 支出済額 219,592,176,045円の内訳は、償還金・利子及び割引料 218,047,376,045円、積立金 1,544,000,000円及び役務費 800,000円である。

また、前年度の支出済額 110,498,424,186円に比較すると 109,093,751,859円 (98.7%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料、積立金の増によるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 324,927,000	円 324,930,395	円 324,930,395	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 324,927,000	円 324,907,358	円 0	円 19,642	% 99.9

歳入歳出差引額 23,037円

ア 収入済額 324,930,395円の主なものは、一般会計繰入金 254,767,000円及び国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 66,857,143円である。

また、前年度の収入済額 372,519,845円に比較すると 47,589,450円（12.8%）の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 324,907,358円の主なものは、償還金・利子及び割引料 306,680,668円である。

また、前年度の支出済額 371,934,168円に比較すると 47,026,810円（12.6%）の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

意見・留意事項等

県営国民宿舎は、指定管理者制度を導入し運営を行っている。えびの高原荘は、硫黄山の噴火警報に伴う交通規制等により宿泊客数等が減少したことから、損失を計上した。

また、高千穂荘は、宿泊客数が増加したものの宴会・披露宴等が減少したことから、収益は横ばいとなっており、引き続き損失を計上している。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、引き続き指定管理者と十分連携を図りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 196,554,000	円 242,220,668	円 242,220,668	円 0	円 0	% 123.2	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 196,554,000	円 175,011,287	円 0	円 21,542,713	% 89.0

歳入歳出差引額 67,209,381円

ア 収入済額 242,220,668円の主なものは、生産物売払収入 175,922,938円及び繰越金 61,836,710円である。

また、前年度の収入済額 238,345,246円に比較すると 3,875,422円(1.6%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 175,011,287円の主なものは、需用費 123,643,371円及び原材料費 21,534,915円である。

また、前年度の支出済額 176,508,536円に比較すると 1,497,249円(0.8%)の減となっているが、これは、主として備品購入費の減によるものである。

ウ 不用額 21,542,713円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 就農支援資金特別会計

この会計は、宮崎県就農支援資金特別会計条例（平成23年条例第14号）に基づき、就農支援資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、農業改良資金特別会計の就農支援資金を引き継ぎ、設置されたものである。

なお、この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法の廃止に伴い、県による就農支援資金の貸付けを終了したことから、平成28年4月1日に廃止された。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 376,824,000	円 348,056,276	円 348,056,276	円 0	円 0	% 92.4	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 376,824,000	円 348,056,276	円 0	円 28,767,724	% 92.4

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 348,056,276円の主なものは、繰越金 182,849,476円及び農林水産業貸付金元利収入 165,199,000円である。

また、前年度の収入済額 292,483,848円に比較すると 55,572,428円(19.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び農林水産業貸付金元利収入の増によるものである。

イ 支出済額 348,056,276円の主なものは、償還金・利子及び割引料 230,046,000円及び繰出金 114,304,012円である。

また、前年度の支出済額 109,634,372円に比較すると 238,421,904円(217.5%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

ウ 不用額 28,767,724円の主なものは、繰出金及び償還金・利子及び割引料の執行残である。

(11) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 17,056,000	円 16,979,573	円 16,979,573	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 17,056,000	円 16,979,411	円 0	円 76,589	% 99.6

歳入歳出差引額 162円

ア 収入済額 16,979,573円の主なものは、開発事業特別資金繰入金 16,913,000円である。

また、前年度の収入済額 19,171,120円に比較すると 2,191,547円(11.4%)の減となっているが、これは、主として開発事業特別資金繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 16,979,411円の主なものは、他会計繰出金 16,925,000円である。

また、前年度の支出済額 19,171,000円に比較すると 2,191,589円(11.4%)の減となっているが、これは、主として他会計繰出金の減によるものである。

(12) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,640,833,000	円 2,302,229,614	円 1,842,695,680	円 0	円 459,533,934	% 112.3	% 80.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,640,833,000	円 1,170,804,074	円 0	円 470,028,926	% 71.4

歳入歳出差引額 671,891,606円

- ア 収入済額 1,842,695,680円の主なものは、教育貸付金元利収入 773,275,260円、繰越金 729,270,580円及び過年度収入 186,900,772円である。
また、前年度の収入済額 2,000,802,857円に比較すると 158,107,177円(7.9%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。
- イ 収入未済額 459,533,934円の主なものは、過年度収入及び教育貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 327,748,145円に比較すると 131,785,789円(40.2%)の増となっている。
- ウ 支出済額 1,170,804,074円の主なものは、貸付金 1,143,571,000円である。
また、前年度の支出済額 1,271,532,277円に比較すると 100,728,203円(7.9%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。
- エ 不用額 470,028,926円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の償還促進については様々な対策が講じられているが、収入未済額は前年度に比べ大幅に増加していることから、その解消と新たな発生防止について、引き続き努力が望まれる。

(13) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 255,045,000	円 803,980,332	円 790,136,617	円 0	円 13,843,715	% 309.8	% 98.3

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 255,045,000	円 90,406,440	円 0	円 164,638,560	% 35.4

歳入歳出差引額 699,730,177円

ア 収入済額 790,136,617円の主なものは、繰越金 595,620,742円及び農林水産業貸付金元利収入 189,691,000円である。

また、前年度の収入済額 675,951,736円に比較すると 114,184,881円(16.9%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 13,843,715円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,625,715円に比較すると 218,000円(1.6%)の増となっている。

ウ 支出済額 90,406,440円の主なものは、貸付金 87,528,000円である。

また、前年度の支出済額 80,330,994円に比較すると 10,075,446円(12.5%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 164,638,560円の主なものは、貸付金の執行残である。

(14) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,362,870,000	円 1,306,714,871	円 1,305,592,397	円 0	円 1,122,474	% 95.8	% 99.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,362,870,000	円 1,274,122,530	円 12,300,000	円 76,447,470	% 93.5

歳入歳出差引額 31,469,867円

ア 収入済額 1,305,592,397円の主なものは、一般会計繰入金 561,226,225円及び土木使用料 423,570,163円である。

また、前年度の収入済額 2,424,551,522円に比較すると 1,118,959,125円(46.2%)の減となっているが、これは、主として土木債及び不動産売払収入の減によるものである。

イ 収入未済額 1,122,474円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 707,866円に比較すると 414,608円(58.6%)の増となっている。

ウ 支出済額 1,274,122,530円の主なものは、土木債償還に係る元金 771,921,272円及び港湾管理費 406,597,877円である。

また、前年度の支出済額 2,310,947,684円に比較すると 1,036,825,154円(44.9%)の減となっているが、これは、主として港湾建設費の減によるものである。

エ 翌年度繰越額 12,300,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、細島港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 76,447,470円の主なものは、港湾建設費の工事請負費の執行残である。

(15) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 399,931,000	円 611,679,078	円 442,233,030	円 12,606,545	円 156,839,503	% 110.6	% 72.3

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 399,931,000	円 145,887,540	円 0	円 254,043,460	% 36.5

歳入歳出差引額 296,345,490円

ア 収入済額 442,233,030円の主なものは、繰越金 279,579,310円及び民生貸付金元利収入 125,341,642円である。

また、前年度の収入済額 403,907,260円に比較すると 38,325,770円(9.5%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 不納欠損額 12,606,545円の主なものは、過年度収入である。

ウ 収入未済額 156,839,503円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 177,289,779円に比較すると 20,450,276円(11.5%)の減となっている。

エ 支出済額 145,887,540円の主なものは、貸付金 123,747,686円である。

また、前年度の支出済額 124,327,950円に比較すると 21,559,590円(17.3%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

オ 不用額 254,043,460円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

平成27年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度中増減		平成27年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,667,002.16	25,514.30	251,922.20	26,440,594.26	99.2
普通財産	20,467,518.33	154,791.17	164,883.22	20,457,426.28	100.0
合 計	47,134,520.49	180,305.47	416,805.42	46,898,020.54	99.5

区 分	建 物 (延面積)				
	平成26年度末 現 在 高 (C)	平成27年度中増減		平成27年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,962,920.23	8,562.82	8,357.46	1,963,125.59	100.0
普通財産	160,396.96	19,486.68	21,951.48	157,932.16	98.5
合 計	2,123,317.19	28,049.50	30,308.94	2,121,057.75	99.9

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

平成27年度末現在高は、前年度末に比較すると 236,499.95㎡ の減となっている。
これは、細島工業港第1区用地面積の誤記訂正等によるものである。

イ 建 物

平成27年度末現在高は、前年度末に比較すると 2,259.44㎡ の減となっている。
これは、元延岡ととろ聴覚支援学校の売却等によるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減		平成27年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林 (立 木)	5,312,808.64 ^{m³}	246,343.00 ^{m³}	820,076.25 ^{m³}	4,739,075.39 ^{m³}
県有林立木 推定蓄積量	2,092,474.45 ^{m³}	21,341.00 ^{m³}	656.25 ^{m³}	2,113,159.20 ^{m³}
分収林立木 推定蓄積量	3,220,334.19 ^{m³}	225,002.00 ^{m³}	819,420.00 ^{m³}	2,625,916.19 ^{m³}
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	6個	1個	1個	6個
地 上 権	89,704,213.74 ^{m²}	0.00 ^{m²}	21,210,300.00 ^{m²}	68,493,913.74 ^{m²}
鉱 業 権	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}
特 許 権	67件	1件	1件	67件
実用新案権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	95件	11件	0件	106件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	58件	2件	7件	53件
商 標 権	9件	3件	0件	12件
株 券	825,335千冊	0千冊	0千冊	825,335千冊
出資による権利	15,265,265千冊	0千冊	388,568千冊	14,876,697千冊

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、森林農地整備センター分収林及び旭化成分収林等の伐採に伴う契約解除によるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「PTENのリン酸化抑制剤又は脱リン酸化剤」を米国で登録したものであり、減は「釜炒り茶の製造工程における水乾方法並びにこれに用いる揉圧機能を備えた水乾装置」の権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、「平成28年用宮崎県民手帳」及び「日本のひなたロゴマーク」を登録したものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、茶「きらり31」及びスイートピー「恋式部」の品種登録によるものであり、減は稲「ひむか赤のげ」等の権利消滅によるものである。

オ 商標権

商標権の増は、「日本のひなた宮崎県」等を登録したものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、公益財団法人宮崎県産業振興機構等への出資金の減によるものである。

2 物 品

平成27年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	自 動 車 類	備 品								
		車両・ 船舶類	机・椅 子類	棚・箱 ・掛物 類	衝立・ 黒板・ 掲示板 類	美術品 ・装飾 品類	冷・暖 ・空調 ・厨房 器具類	計測量 器具類	音響・ 通信・ 照明器 具類	写真・ 光学器 具類
平成27年度	1,093	242	47	111	12	647	99	643	110	188
平成26年度	1,097	238	48	111	11	645	93	646	101	188
比較増減	△ 4	4	△ 1	0	1	2	6	△ 3	9	0

備 品								物 品 (自動車 類及び 備品を 除く)	計
印刷・ 製本器 具類	計算器 具類	その他 事務用 器具類	農工業 機械器 具類	医療衛 生機械 器具類	試験研 究機械 器具類	警察消 防機械 器具類	その他		
16	77	6	842	134	972	67	90	73	5,469
14	76	7	854	140	978	77	84	70	5,478
2	1	△ 1	△ 12	△ 6	△ 6	△ 10	6	3	△ 9

平成27年度末残高は、5,469点で、前年度末に比較すると 9点(0.2%)の減となっている。

これは、主として農工業機械器具類 12点及び警察消防機械器具類 10点が減少したことによるものである。

3 債 権

平成27年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度中増減		平成27年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
貸付金	169,418,264	3,511,862	125,308,193	47,621,933
その他	4,195,255	139	577	4,194,817
合 計	173,613,519	3,512,001	125,308,770	51,816,750

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

平成27年度末現在高は、51,816,750千円で、前年度末に比較すると 121,796,769千円(70.2%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金や宮崎県育英資金貸付金等が増加したものの、宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業貸付金や宮崎県口蹄疫復興中小企業応援ファンド造成資金貸付金等が減少したことによるものである。

4 基金

平成27年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成26年度末	平成27年度中増減		平成27年度末
		現在高	増加	減少	現在高
財 政 関 係 2 基 金					
財 政 調 整 積 立 金	現 金	11,035,327	666,989	0	11,702,316
県 債 管 理 基 金	現 金	39,508,583	20,139,115	20,524,881	39,122,817
	有価証券	3,890,106	1,000,000	0	4,890,106
	小 計	43,398,689	21,139,115	20,524,881	44,012,923
合 計		54,434,016	21,806,104	20,524,881	55,715,239
そ の 他 の 基 金					
開 発 事 業 特 別 資 金 積 立 金	現 金	215,180	11,621	16,989	209,812
みやざき成長産業育成加速化基金	現 金	1,786,146	105,693	863,561	1,028,278
みやざき人財づくり基金	現 金	1,909,778	20,389	1,018,481	911,686
市 町 村 2 1 世 紀 基 金	現 金	554,683	6,625	27,565	533,743
	有価証券	99,808	0	0	99,808
	小 計	654,491	6,625	27,565	633,551
市 町 村 間 連 携 支 援 基 金	現 金	426,722	3,011	23,638	406,095
高千穂線鉄道施設整理基金	現 金	199,140	111,161	25,053	285,248
消費者行政活性化基金	現 金	7,560	1,289	2,500	6,349
みやざき芸術文化振興基金	現 金	1,002,143	0	248,139	754,004
	有価証券	499,997	0	0	499,997
	小 計	1,502,140	0	248,139	1,254,001
2 1 世 紀 づ くり 基 金	現 金	483,721	897	0	484,618
県有施設維持整備基金	現 金	17,987,423	1,378,589	0	19,366,012
地域経済活性化雇用創出臨時基金	現 金	3,906,815	36,083	3,942,898	0
災 害 救 助 基 金	現 金	465,079	851	1,371	464,559
	動 産	27,571	399	428	27,542
	小 計	492,650	1,250	1,799	492,101
大規模災害対策基金	現 金	371,338	2,701,682	105,879	2,967,141
高齢者等保健福祉基金	現 金	685,132	977	138,631	547,478
地域自殺対策緊急強化基金	現 金	79,974	0	51,127	28,847
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現 金	223,897	136	224,033	0
医療施設耐震化臨時特例基金	現 金	881,190	204	741,397	139,997
地域医療再生基金	現 金	2,305,768	1,204	1,678,789	628,183
医師・看護師等育成・確保・活用基金	現 金	422,318	10,297	112,841	319,774
	有価証券	399,212	0	0	399,212
	小 計	821,530	10,297	112,841	718,986
地域医療介護総合確保基金	現 金	641,078	2,954,033	1,130,091	2,465,020
国民健康保険財政安定化基金	現 金	0	192,400	0	192,400
国民健康保険広域化等支援基金	現 金	463,139	45,640	0	508,779

後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,050,899	197,924	0	1,248,823
介護保険財政安定化基金	現金	1,797,016	77	0	1,797,093
介護職員処遇改善等臨時特例基金	現金	159,231	121	159,352	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	現金	122,637	12,089	134,726	0
安心こども基金	現金	3,494,628	99,646	2,182,816	1,411,458
環境保全基金	現金	182,214	51,722	161,080	72,856
	有価証券	399,440	0	0	399,440
	小計	581,654	51,722	161,080	472,296
県営林基金	現金	12,082	22	0	12,104
森林環境税基金	現金	175,690	291,023	316,729	149,984
産業廃棄物税基金	現金	369,386	222,241	218,132	373,495
森林整備地域活動支援基金	現金	463,964	0	152,993	310,971
林業担い手対策基金	現金	621,674	9,786	209,863	421,597
	有価証券	2,883,655	0	0	2,883,655
	小計	3,505,329	9,786	209,863	3,305,252
森林整備加速化・林業再生基金	現金	1,838,441	159,022	896,777	1,100,686
緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	1,027,089	154,666	876,885	304,870
農業構造改革支援基金	現金	1,353,647	14,398	746,145	621,900
中山間ふるさと保全基金	現金	270,645	0	12,838	257,807
	有価証券	783,636	0	0	783,636
	小計	1,054,281	0	12,838	1,041,443
高等学校等生徒修学支援基金	現金	41,288	168	41,456	0
美術品等取得基金	現金	300,000	90	0	300,090
スポーツ推進基金	現金	407,741	1,571	43,829	365,483
合計		53,799,815	8,797,747	16,507,032	46,090,530
総計		108,233,831	30,603,851	37,031,913	101,805,769
内訳	現金	99,250,406	29,603,452	37,031,485	91,822,373
	有価証券	8,955,854	1,000,000	0	9,955,854
	動産	27,571	399	428	27,542

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 出納整理期間中の増減については、附表7を参照のこと。

平成27年度の基金は、国民健康保険財政安定化基金が造成され42基金となった。

平成27年度末現在高は、101,805,769千円で、前年度末現在高に比較すると6,428,062千円(5.9%)の減となっている。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き金利の動向等に留意しつつ、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

平成27年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度運用状況に係る審査の対象基金は、宮崎県美術品等取得基金である。

2 審査の方法

基金の審査は、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既
に実施した定期監査及び例月の現金出納検査の結果を参考にして行った。

3 審査の結果

基金は、関係諸帳簿、指定金融機関の証明書等と照合の結果、運用状況調書のとおり
相違ないことが認められた。

なお、当基金は、厳しい財政状況等を背景として、平成15年度以降、美術品取得に
活用されていない状況であったが、より効果的に美術品を取得するという基金設置の目
的に沿った活用が図られるよう基金のあり方について検討が行われ、条例の一部を改正
し、平成27年12月16日付けで定額運用型から積立取崩型の基金に変更されている。

第2 運用状況

美術品等取得基金

この基金は、宮崎県美術品等取得基金条例（平成元年条例第18号）に基づき、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されたものであるが、平成27年12月16日付けで条例の一部を改正し、定額運用型から積立取崩型の基金に変更した。

平成27年12月15日現在の美術品等取得基金の額は、300,000,000円で、その運用状況は、次のとおりである。

(1) 美術品等の取得及び引渡状況

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減 (4月1日から12月15日)		平成27年12月15日 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	300,000,000	0	0	300,000,000
美術品 (点数)	0 (0点)	0 (0点)	0 (0点)	0 (0点)
合 計	300,000,000	0	0	300,000,000

平成27年度（4月1日から12月15日）は、美術品等の取得及び引渡しはなかった。

(2) 財政状態

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	300,000,000	未 払 金	0
美術品	0	基 金	300,000,000
未 収 金	0		
合 計	300,000,000	合 計	300,000,000

基金に属する現金 300,000,000円は、定期預金として保管されており、平成27年12月31日現在の金融機関の預金残高と符合している。

なお、平成27年度（4月1日から12月15日）の運用収益 281,505円は、平成27年度一般会計の財産運用収入としている。

附 表

附表 1

一般会計歳入決算款別比較

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
県 税	94,650,000	84,190,000	10,460,000	97,331,445	87,603,040	9,728,405
地 方 消 費 税 金	43,540,545	25,257,527	18,283,018	43,540,550	25,257,527	18,283,023
地 方 譲 与 税	20,292,297	22,269,514	△ 1,977,217	20,548,243	22,220,558	△ 1,672,315
地方特例交付金	326,810	301,204	25,606	326,810	301,204	25,606
地 方 交 付 税	182,885,979	186,624,886	△ 3,738,907	183,495,361	187,275,868	△ 3,780,507
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	541,758	478,709	63,049	554,502	512,411	42,091
分担金及び負担金	2,864,293	1,924,340	939,953	2,857,408	1,922,857	934,551
使用料及び手数料	9,519,194	8,747,767	771,427	9,549,841	8,802,526	747,316
国 庫 支 出 金	94,824,268	99,386,675	△ 4,562,408	78,027,264	80,393,919	△ 2,366,655
財 産 収 入	1,148,490	1,151,553	△ 3,063	1,403,957	1,245,391	158,566
寄 附 金	177,537	59,042	118,495	180,652	64,340	116,312
繰 入 金	29,209,998	42,823,816	△ 13,613,818	28,850,992	40,915,382	△ 12,064,390
繰 越 金	11,709,498	14,998,420	△ 3,288,923	11,709,498	14,998,420	△ 3,288,922
諸 収 入	166,962,953	48,105,277	118,857,676	168,111,537	48,935,854	119,175,683
県 債	70,704,014	75,472,661	△ 4,768,647	61,795,514	67,896,561	△ 6,101,047
歳 入 合 計	729,357,633	611,791,392	117,566,241	708,283,574	588,345,859	119,937,715
前 年 度 対 比	119.2	93.8	—	120.4	95.4	—

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位 : 千円, %)

収 入 済 額			収 入 未 済 額		
27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
95,592,144	85,531,368	10,060,776	1,548,074	1,873,937	△ 325,864
43,540,550	25,257,527	18,283,023	0	0	0
20,548,243	22,220,558	△ 1,672,315	0	0	0
326,810	301,204	25,606	0	0	0
183,495,361	187,275,868	△ 3,780,507	0	0	0
554,502	512,411	42,091	0	0	0
2,849,628	1,916,214	933,414	7,780	6,643	1,136
9,544,323	8,795,959	748,364	5,519	6,567	△ 1,048
78,027,264	80,393,919	△ 2,366,655	0	0	0
1,403,824	1,245,147	158,676	133	244	△ 111
180,652	64,340	116,312	0	0	0
28,850,992	40,915,382	△ 12,064,390	0	0	0
11,709,498	14,998,420	△ 3,288,922	0	0	0
167,641,544	48,311,009	119,330,534	446,543	585,983	△ 139,440
61,795,514	67,896,561	△ 6,101,047	0	0	0
706,060,849	585,635,889	120,424,960	2,008,047	2,473,374	△ 465,326
120.6	95.5	—	81.2	89.0	—

附表 2

一般会計歳出決算款別比較

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額		
	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
議 会 費	1,101,258	1,081,845	19,413	1,093,268	1,073,222	20,046
総 務 費	51,223,401	45,687,208	5,536,193	49,758,178	43,625,517	6,132,661
民 生 費	84,961,783	80,373,921	4,587,862	81,559,970	77,962,401	3,597,569
衛 生 費	19,824,544	19,736,071	88,473	19,005,147	19,386,337	△ 381,189
労 働 費	2,345,834	2,783,291	△ 437,457	2,100,569	2,585,439	△ 484,870
農 林 水 産 業 費	62,487,735	75,658,749	△ 13,171,014	53,387,611	63,290,513	△ 9,902,902
商 工 費	36,855,894	39,309,552	△ 2,453,658	35,995,860	37,350,563	△ 1,354,704
土 木 費	77,566,224	84,751,853	△ 7,185,628	60,255,223	69,004,350	△ 8,749,126
警 察 費	26,491,598	27,546,941	△ 1,055,344	26,292,210	27,294,057	△ 1,001,847
教 育 費	112,205,014	113,406,373	△ 1,201,359	111,495,302	112,725,093	△ 1,229,791
災 害 復 旧 費	4,153,551	3,661,019	492,532	2,534,776	1,928,364	606,412
公 債 費	208,297,656	93,636,737	114,660,919	208,225,612	93,581,915	114,643,697
諸 支 出 金	41,757,813	24,126,095	17,631,718	41,754,106	24,118,619	17,635,487
予 備 費	85,328	31,737	53,591	0	0	0
歳 出 合 計	729,357,633	611,791,392	117,566,241	693,457,834	573,926,391	119,531,444
前 年 度 対 比	119.2	93.8	—	120.8	95.9	—

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位 : 千円 , %)

翌年度繰越額			不用額		
27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
0	0	0	7,990	8,623	△ 633
292,118	929,254	△ 637,136	1,173,105	1,132,437	40,669
2,197,992	1,506,605	691,387	1,203,821	904,915	298,906
344,416	15,102	329,314	474,981	334,632	140,348
130,944	68,790	62,154	114,321	129,062	△ 14,741
7,036,822	9,958,663	△ 2,921,841	2,063,302	2,409,573	△ 346,270
349,665	1,876,144	△ 1,526,479	510,369	82,844	427,525
17,195,513	15,519,568	1,675,945	115,488	227,935	△ 112,447
10,000	12,364	△ 2,364	189,388	240,520	△ 51,132
0	98,169	△ 98,169	709,711	583,111	126,600
1,257,709	1,408,674	△ 150,965	361,066	323,981	37,085
0	0	0	72,044	54,822	17,222
0	0	0	3,707	7,476	△ 3,769
0	0	0	85,328	31,737	53,591
28,815,178	31,393,333	△ 2,578,155	7,084,621	6,471,668	612,953
91.8	67.3	—	109.5	90.0	—

附表3

一般会計歳入決算財源別分類の状況

(単位：千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	361,313,155	51.2	227,035,368	38.8	134,277,787	59.1
県 税	95,592,144	13.5	85,531,368	14.6	10,060,776	11.8
地方消費税清算金	43,540,550	6.2	25,257,527	4.3	18,283,023	72.4
分担金及び負担金	2,849,628	0.4	1,916,214	0.3	933,414	48.7
使用料及び手数料	9,544,323	1.4	8,795,959	1.5	748,364	8.5
財 産 収 入	1,403,824	0.2	1,245,147	0.2	158,676	12.7
寄 附 金	180,652	0.0	64,340	0.0	116,312	180.8
繰 入 金	28,850,992	4.1	40,915,382	7.0	△ 12,064,390	△ 29.5
繰 越 金	11,709,498	1.7	14,998,420	2.6	△ 3,288,922	△ 21.9
諸 収 入	167,641,544	23.7	48,311,009	8.2	119,330,534	247.0
依存財源	344,747,694	48.8	358,600,521	61.2	△ 13,852,827	△ 3.9
地 方 譲 与 税	20,548,243	2.9	22,220,558	3.8	△ 1,672,315	△ 7.5
地方特例交付金	326,810	0.0	301,204	0.1	25,606	8.5
地方交付税	183,495,361	26.0	187,275,868	32.0	△ 3,780,507	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	554,502	0.1	512,411	0.1	42,091	8.2
国・庫支出金	78,027,264	11.1	80,393,919	13.7	△ 2,366,655	△ 2.9
県 債	61,795,514	8.8	67,896,561	11.6	△ 6,101,047	△ 9.0
合 計	706,060,849	100.0	585,635,889	100.0	120,424,960	20.6

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表4

一般会計歳出決算性質別分類の状況

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	367,343,245	53.0	251,826,259	43.9	115,516,986	45.9
人 件 費	147,956,000	21.3	147,579,207	25.7	376,793	0.3
扶 助 費	12,709,633	1.8	12,128,597	2.1	581,036	4.8
公 債 費	206,677,612	29.8	92,118,455	16.1	114,559,157	124.4
投資的経費	91,326,619	13.2	114,500,720	20.0	△ 23,174,101	△ 20.2
普通建設事業費	88,791,843	12.8	112,572,356	19.6	△ 23,780,513	△ 21.1
・ 補助事業費	55,018,007	7.9	72,431,211	12.6	△ 17,413,204	△ 24.0
・ 単独事業費	21,243,808	3.1	28,154,598	4.9	△ 6,910,790	△ 24.5
・ 直轄事業費負担金	12,433,986	1.8	11,593,026	2.0	840,960	7.3
・ 受託事業費	96,042	0.0	393,521	0.1	△ 297,479	△ 75.6
災害復旧事業費	2,534,776	0.4	1,928,364	0.3	606,412	31.4
その他一般行政費	234,787,970	33.9	207,599,412	36.2	27,188,558	13.1
物 件 費	16,592,475	2.4	16,019,614	2.8	572,861	3.6
維持補修費	5,649,281	0.8	5,947,921	1.0	△ 298,640	△ 5.0
補助費等	145,136,727	20.9	120,167,352	20.9	24,969,375	20.8
積 立 金	27,895,463	4.0	23,049,502	4.0	4,845,961	21.0
投資及び出資金	20,000	0.0	0	0.0	20,000	—
貸 付 金	36,862,954	5.3	39,649,147	6.9	△ 2,786,193	△ 7.0
繰 出 金	2,631,070	0.4	2,765,876	0.5	△ 134,806	△ 4.9
合 計	693,457,834	100.0	573,926,391	100.0	119,531,443	20.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表5

特別会計予算決算比較

区 分	予 算 現 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額		
	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
小規模企業者等 設備導入資金	243,074	517,155	△ 274,081	455,385	718,754	△ 263,369	107,419	108,119	△ 700
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	159,423	158,708	715	159,037	158,448	589	0	0	0
山 本 財 林 基 本 財 産	157,523	107,914	49,609	175,748	132,977	42,771	0	0	0
拡 大 造 林 事 業	290,875	215,491	75,384	291,569	217,317	74,252	0	0	0
えびの高原 スポーツレクリエ ーション施設	861	26,178	△ 25,317	861	26,194	△ 25,333	0	0	0
公 共 用 地 取 得 事 業	278,371	94,110	184,261	278,372	94,110	184,262	0	0	0
公 債 管 理	219,592,218	110,499,245	109,092,973	219,592,176	110,498,424	109,093,752	0	0	0
県 営 国 民 宿 舎	324,927	373,970	△ 49,043	324,930	372,520	△ 47,589	0	0	0
県 立 学 校 実 習 事 業	196,554	202,137	△ 5,583	242,221	238,345	3,875	0	0	0
就 農 支 援 資 金	376,824	177,197	199,627	348,056	292,484	55,572	0	0	0
開 発 事 業 特 別 資 金	17,056	30,747	△ 13,691	16,980	19,171	△ 2,192	0	0	0
育 英 資 金	1,640,833	1,661,355	△ 20,522	1,842,696	2,000,803	△ 158,107	459,534	327,748	131,786
林 業 改 善 資 金	255,045	257,295	△ 2,250	790,137	675,952	114,185	13,844	13,626	218
港 湾 整 備 事 業	1,362,870	2,532,331	△ 1,169,461	1,305,592	2,424,552	△ 1,118,959	1,122	708	415
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	399,931	384,870	15,061	442,233	403,907	38,326	156,840	177,290	△ 20,450
合 計	225,296,385	117,238,703	108,057,682	226,265,994	118,273,958	107,992,036	738,759	627,491	111,268

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位 : 千円)

支出済額			不用額			歳入歳出差引額		
27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
240,640	516,427	△ 275,787	2,434	728	1,706	214,746	202,327	12,418
31,742	41,723	△ 9,981	127,681	116,985	10,696	127,295	116,725	10,570
146,550	92,792	53,758	10,973	15,122	△ 4,149	29,198	40,185	△ 10,987
263,894	188,054	75,840	26,981	27,437	△ 456	27,675	29,263	△ 1,588
785	25,873	△ 25,087	76	305	△ 230	76	321	△ 245
245,803	50,082	195,721	240	623	△ 383	32,569	44,028	△ 11,459
219,592,176	110,498,424	109,093,752	42	821	△ 779	0	0	0
324,907	371,934	△ 47,027	20	2,036	△ 2,016	23	586	△ 563
175,011	176,509	△ 1,497	21,543	25,628	△ 4,086	67,209	61,837	5,373
348,056	109,634	238,422	28,768	67,563	△ 38,795	0	182,849	△ 182,849
16,979	19,171	△ 2,192	77	11,576	△ 11,499	0	0	0
1,170,804	1,271,532	△ 100,728	470,029	389,823	80,206	671,892	729,271	△ 57,379
90,406	80,331	10,075	164,639	176,964	△ 12,325	699,730	595,621	104,109
1,274,123	2,310,948	△ 1,036,825	76,447	14,750	61,697	31,470	113,604	△ 82,134
145,888	124,328	21,560	254,043	260,542	△ 6,499	296,345	279,579	16,766
224,067,766	115,877,761	108,190,004	1,183,992	1,110,903	73,088	2,198,228	2,396,196	△ 197,968

附表6

県税の税目別決算状況（平成27年度）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 民 税	32,155,563,000	33,843,311,193	32,380,856,426
個人県民税	28,247,099,000	29,890,303,831	28,440,092,287
法人県民税	3,656,558,000	3,697,093,417	3,684,850,194
利子割県民税	251,906,000	255,913,945	255,913,945
事 業 税	17,281,211,000	17,848,215,240	17,795,568,951
個人事業税	1,036,027,000	1,070,433,236	1,040,811,663
法人事業税	16,245,184,000	16,777,782,004	16,754,757,288
地 方 消 費 税	18,248,930,000	18,375,875,191	18,375,875,191
譲渡割地方消費税	17,784,417,000	17,910,945,191	17,910,945,191
貨物割地方消費税	464,513,000	464,930,000	464,930,000
不 動 産 取 得 税	2,086,618,000	2,095,993,575	2,035,552,748
県 た ば こ 税	1,343,354,000	1,345,449,943	1,345,449,943
ゴ ル フ 場 利 用 税	479,276,000	481,678,920	481,678,920
自 動 車 税	13,026,628,000	13,168,971,902	13,064,456,841
鉦 区 税	6,238,000	6,319,300	6,247,800
自 動 車 取 得 税	928,291,000	898,943,500	898,943,500
軽 油 引 取 税	8,849,486,000	9,012,571,660	8,953,399,162
狩 猟 税	30,076,000	30,154,000	30,154,000
産 業 廃 棄 物 税	214,329,000	223,960,145	223,960,145
合 計	94,650,000,000	97,331,444,569	95,592,143,627

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入増減額	収入率	
			対予算現額	対調定額
163,125,305	1,299,329,462	225,293,426	100.7	95.7
161,847,176	1,288,364,368	192,993,287	100.7	95.1
1,278,129	10,965,094	28,292,194	100.8	99.7
0	0	4,007,945	101.6	100.0
7,328,565	45,330,324	514,357,951	103.0	99.7
3,179,967	26,454,206	4,784,663	100.5	97.2
4,148,598	18,876,118	509,573,288	103.1	99.9
0	0	126,945,191	100.7	100.0
0	0	126,528,191	100.7	100.0
0	0	417,000	100.1	100.0
3,266,300	57,174,527	△ 51,065,252	97.6	97.1
0	0	2,095,943	100.2	100.0
0	0	2,402,920	100.5	100.0
17,651,244	87,066,728	37,828,841	100.3	99.2
71,500	0	9,800	100.2	98.9
0	0	△ 29,347,500	96.8	100.0
0	59,172,498	103,913,162	101.2	99.3
0	0	78,000	100.3	100.0
0	0	9,631,145	104.5	100.0
191,442,914	1,548,073,539	942,143,627	101.0	98.2

附表7

出納整理期間中の増減を含む基金の状況

(単位:千円)

区 分	27年度末残高 (H28. 3. 31現在) A	出納整理期間中増減高		H28. 5. 31 現在残高 D(A+B-C)
		増 額 B	減 額 C	
財 政 関 係 2 基 金				
財政調整積立金	11,702,316	0	0	11,702,316
県債管理基金	44,012,923	0	0	44,012,923
小 計	55,715,239	0	0	55,715,239
そ の 他 の 基 金				
開発事業特別資金積立金	209,812	76	0	209,888
みやざき成長産業育成加速化基金	1,028,278	38,262	747	1,065,793
みやざき人財づくり基金	911,686	27,514	0	939,200
市町村21世紀基金	633,551	3,831	0	637,382
市町村間連携支援基金	406,095	3,148	0	409,243
高千穂線鉄道施設整理基金	285,248	0	0	285,248
消費者行政活性化基金	6,349	0	0	6,349
みやざき芸術文化振興基金	1,254,001	790	14,059	1,240,732
21世紀づくり基金	484,618	0	0	484,618
県有施設維持整備基金	19,366,012	0	0	19,366,012
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	0	0	0	0
災害救助基金	492,101	0	0	492,101
大規模災害対策基金	2,967,141	0	67,020	2,900,121
高齢者等保健福祉基金	547,478	0	66,986	480,492
地域自殺対策緊急強化基金	28,847	0	0	28,847
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	0	0	0	0
医療施設耐震化臨時特例基金	139,997	0	139,997	0
地域医療再生基金	628,183	0	570,953	57,230
医師・看護師等育成・確保・活用基金	718,986	10,383	144,426	584,943
地域医療介護総合確保基金	2,465,020	0	0	2,465,020
国民健康保険財政安定化基金	192,400	0	0	192,400
国民健康保険広域化等支援基金	508,779	0	0	508,779
後期高齢者医療財政安定化基金	1,248,823	0	0	1,248,823
介護保険財政安定化基金	1,797,093	0	0	1,797,093
介護職員処遇改善等臨時特例基金	0	0	0	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	0	0	0	0
安心こども基金	1,411,458	415,885	1,227,682	599,661
環境保全基金	472,296	10,950	0	483,246
県営林基金	12,104	0	0	12,104
森林環境税基金	149,984	888	0	150,872
産業廃棄物税基金	373,495	15,143	0	388,638
森林整備地域活動支援基金	310,971	561	81,428	230,104
林業担い手対策基金	3,305,252	10,179	0	3,315,431
森林整備加速化・林業再生基金	1,100,686	14,729	0	1,115,415
緊急雇用創出事業臨時特例基金	304,870	13,255	0	318,125
農業構造改革支援基金	621,900	11,574	0	633,474
中山間ふるさと保全基金	1,041,443	0	660	1,040,783
高等学校等生徒修学支援基金	0	0	0	0
美術品等取得基金	300,090	0	0	300,090
スポーツ推進基金	365,483	0	0	365,483
小 計	46,090,530	577,168	2,313,958	44,353,740
合 計	101,805,769	577,168	2,313,958	100,068,979

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

平成27年度

公営企業決算審査意見書

